

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【久慈ブロック】

平成27年7月22日（水）

久慈市防災センター 防災教育ホール

【大崎 野田村教育委員会教育長】

- ・資料2の2ページには開設科目の特長が示されており、6学級規模の学校では進学希望や興味関心に応じて選択できる状況にあると分析されている。
- ・久慈ブロックの将来の生徒数を考えた場合、現在のそれぞれの学校規模を維持することは厳しいことは理解できる。4学級規模の学校の場合、開設科目等はどうのような状況にあるのか。

【県教委】

- ・地歴公民で見ると、平均教員配置は資料2の1ページに示す通り、2学級校が2.4人、4学級校が4.0人、6学級校では6.2人となっている。
- ・開設科目は年度による違いはあるが、平成26年度の地歴の平均科目数は、2学級校が3.9科目、4学級校が5.5科目、6学級校が5.8科目となっている。

【県教委】

- ・資料2の1ページの普通教科の平均教員配置数では、4学級校の地歴公民が4.0人、理科が4.0人となっている。理科は基本的に物理・化学・生物・地学の4科目があり、この4科目の専門教員を配置することが学校の基本的な考え方だが、例えば物理の教員を2人にすることもある。
- ・地歴公民については、現在、地歴教科と公民教科の二つに教員免許が分かれている。地歴には日本史・世界史・地理、公民には政治経済・倫理・現代社会の科目があり、平均4.0人の配置となると科目の専門教員がない場合もある。しかし、学校では二つの教科をまとめて地歴・公民と考えるので、そうなると4学級校ではある程度の教科の専門を配置することができる。
- ・教科の指導を強化するためには、もう少し大きな学校規模がいいのではないかとということになる。2学級校では、地歴が2.4人、理科が2.7人の平均配置となっているが、他教科への配置を減らせば3人を配置できるということになる。

【吉田 久慈市立侍浜中学校PTA会長】

- ・資料3の2では、市町村との連携の取組の背景として、「大規模校とほぼ変わらない校務分掌や事務を、非常に少ない教員で分担」とある。
- ・事務的な仕事は、教員がやらなければならないのか。事務の職員が担うことで、教員は教科の指導に専念するということはできないのか。

【県教委】

- ・ここで示す事務的な仕事とは、校務分掌に含まれる事務的な仕事ということである。
- ・校務分掌とは、生徒の授業に関する仕事を行う教務、部活動や生徒会等に関する仕事を行う生徒指導、対外的な渉外の仕事を行う総務、あるいは保健厚生、そして担任の業務がある。担任の業務には、成績処理等の事務的な仕事もあり、教育活動全般にわたる事務的な仕事という意味である。
- ・学校には事務職員が配置されており、職員の給料等の事務的な仕事を行っている。

(次頁に続く)

【小田 野田村長】

- ・小規模校にはデメリットもあるが、メリットをどのようにアピールしていくかということで、まだまだ足りない部分がある。
- ・部活動が活発である高校で学びたいという生徒もいる。何を学校の魅力とするかということはあるが、学校の魅力づくりは必要である。
- ・小規模校では、生徒数が少ないから部に入る生徒が少ないというが、生徒数が多くても部に入らない生徒もいる。部活動が活発な学校は、卒業生やPTA、地域の支援があり成績の向上が見られる。
- ・保護者に話を聞くと、通学等を含めた学費の負担が大きいことが問題としてあるようだ。野田村としても、通学する生徒への補助を若干はしているが、一家庭に高校生が1人であればいいが、2人となると負担が大きくつらいということになる。
- ・以前、久慈地区には合同の寮があり、県内各地から学びたい生徒が集まっていた。学びたいけれども経済的な理由で学べないということがないように、市町村はもちろんだが、県全体で取り組んでいかなければならない
- ・県で寮を作ることは難しいと思うが、葛巻町での取り組みや他の事例も含め保護者の経済的な負担を減らすことを考えなければならない。
- ・高校生のバイク通学は認められているが、今の子ども達はバイクを使用しない。事故の心配もあるが、バイク通学ができれば通学費への家庭の負担が減るのではないか。バイク通学の状況を把握していたら教えていただきたい。

【県教委】

- ・バイク通学の状況について、県内の多くの学校で認めている。久慈工業高校でもバイク通学は認めていたが、実際にバイクを利用して通学している生徒は少なく、多くの生徒は保護者の送迎である。
- ・最近では、バイクより送り迎えをした方がいいと考える保護者が多いのかもしれない。岩手県の場合バイク通学を認めている学校でも冬は禁止としている。1年間通して考えると、バイクを買って通学させるより、通年で保護者が送り迎えをしたり、バスや鉄道等の公共交通機関を使うという選択になるのではないか。
- ・地域との連携について、資料2で小規模校の様々な課題を挙げているが、この課題をどのように解決していくかという具体策を検討しなければならない。県としても教員の加配等を行いながら、小規模校でも習熟度等の少人数指導ができるように取り組んでいる。また、進学支援ネットワーク事業での進学指導、未来創造人事業での就職支援等、様々な取り組みを行っているが、それを上回る少子化の影響があり、どのような地域との連携が考えられるか意見を頂きたい。

【加藤 久慈市教育委員会教育長】

- ・地区内の学校・学科の配置について、久慈地区に進学に対応できる学校が必要だということは皆さんの合意だと考える。
- ・資料2では2学級校と6学級校の例が示されている。6学級は理想の学級数だと思うが、今後の少子化の影響を考えると、少なくとも5学級はないと厳しいと考える。
- ・学科について、久慈地区には総合学科の久慈東高校に様々なコース（系列）が設置され、職業に関する専門教育を学ぶことができる。また専門学科も久慈工業高校と種市高校に設置されており、非常に恵まれた環境にある。

(次頁に続く)

- ・久慈東高校では商業系列を選択する生徒が多いが、それ以外の系列も20人から30人位の選択がありバランスよく分かれている。総合学科は生徒の進路に合わせて柔軟に対応しており、変化の激しい時代には、生徒のニーズに合わせて柔軟に対応できる総合学科は必要ではないかと考える。
- ・校舎制の活用について、久慈高校には本校と定時制の長内校がある。長内校は2学級で、全ての教科の教員を揃えられない現状にある。芸術（音楽）については、本校の教員が出向いて授業をしている。音楽の教員については、授業だけでなく様々な儀式も含めて必要であり、そのため本校から派遣している。逆に、本校の教員だけでは授業を担当するのが厳しいときは、長内校の職員に本校の授業をしてもらっている。このような取り組みは、一人の校長が二つの校舎、職員を管理することができるから可能なことであり、小規模校のデメリットを克服する方法として考えられることである。
- ・2学級規模の学校になると、芸術や家庭の教員が担当する授業時間は多くて1週間に4～8時間程度であって、そのため他の教科を担当してもらうこともある。
- ・1週間で4～8時間程度であれば、非常勤講師で対応してはどうかということになるが、芸術等の専門教科については非常勤講師を見つけるのが大変である。
- ・二つの学校を兼務している状況もあるが、他校の教員に来てもらって授業を担当してもらうことは様々な課題があり実際には厳しい。これが久慈高校本校と長内校のように同じ学校であれば、融通が利きどちらにも勤務させられる。小規模校のデメリットを克服する方法として、校舎制は一つの選択肢ではないか。
- ・資料には他県の例が示されているが、久慈地区ではもともと、久慈東高校の前身である農林高校、その前の農林水産高校には、農林校舎と水産校舎の2つがあり、更に分校がたくさんあった。
- ・様々な学科を一つに集めることがいいかどうかについては議論するところではあるが、普通科同士であれば運営はしやすい。

【小田 野田村長】

- ・中学校では、非常勤講師が2つの学校を担当している。校舎制でなくても連携という形でできるのではないか。
- ・例えば、他の学校の授業を受け、それを単位として認める単位制的な考えはできないのか。専門学科高校で進学を考えている生徒がいた場合、例えば自分の学校には数学Ⅲの科目が無くても、他校で授業をうける等、学校は違っても連携によって単位を取得できる可能性はないのか。
- ・1学級40人定員について、高校標準法で定められているものではあるが、元々いつの時代の何を基準としたものなのか。時代に合わせ見直すような要望をしていくことも必要ではないか。

【柁屋 普代村長】

- ・資料5の他県における統合に伴う通学支援施策について、この場合の支援（補助）は、県単独で行っているものなのか、市町村単独で行っているのか、あるいは県と市町村が一緒になってやっているものなのか聞きたい。

【県教委】

- ・この場合の補助については、基本的には都道府県が実施しているものである。他には市町村が独自に通学支援を行っている例もある。

（次頁に続く）

【柗屋 普代村長】

- ・本県での通学支援について、久慈高校山形校の統合に伴う支援では、2分の1以内の補助を実施しているということだが、今後、同じように統合された場合に、この補助率が踏襲されるものなのか。

【県教委】

- ・現在行っている補助の内容について、そのまま継続するかについてはまだ決定していない。予算も絡む問題でもあるが、新たな再編に伴う通学支援の制度として考えていく必要がある。

【小田 野田村長】

- ・下宿への補助等について、検討段階までいっているものではないが、野田村では久慈工業高校に入学する生徒に対して、下宿費用の補助や下宿奨学金等を考えてはどうかということを話題としている。
- ・県内では葛巻町の取り組みもあるが、野田村にも国民宿舎があり、これを利用できないかということもある。その場合、県からの支援はあるのかどうか。県としてこのような場合の支援は話題としているのか教えていただきたい。

【県教委】

- ・県として、下宿費への補助等について具体的な検討まではしていない。
- ・通学バスの運行に対しては、本県では実際に運行した場合の補助をしているが、他県では生徒の負担軽減として通学にかかる実費への補助ということを行っているところもあり、このような支援策も念頭に、新しい再編計画の中で検討をしてみたいので、様々な意見をいただきたい。

【遠藤 久慈市長】

- ・久慈高校を地域の進学拠点校と考えており、将来を担う人材育成をしっかりと行っていかなければならない。また、医学部への進学者をいかに増やすか、いかに学力を伸ばすかという課題もある。
- ・久慈高校について、このままでいくと生徒数が減少することから学級数が減り、教員配置も減れば、学力が下がってしまい、中学校で成績上位の生徒は久慈高校を選ばず、八戸市や盛岡市の進学校を選択することになりかねない。そうすれば地元にとっても大きな問題であり、さらには保護者の経済的負担も大きくなることから、何とか食い止めなければならない。
- ・例えば、県立病院の医師の多くは、子どもの教育環境を考え盛岡市に家族をおいて単身赴任をしている。地元の開業医でも、子どもは市外の高校に進学させ将来医師を目指させる。現在でも盛岡市内の進学校を希望する生徒はいるが、久慈高校は先生方の頑張りで、医学部への進学も増えている。久慈地区の高校に入学しても大丈夫という教育環境を作っていきたい。
- ・久慈東高校や久慈工業高校の卒業生は、その多くが久慈市内の企業に就職している。経営者には両校の卒業生が多く、地元の経済を支えて将来を担う人材となっている。
- ・子ども達が地域外に行かざるを得ないという状況は食い止めないと、地域創生にはつながらない。
- ・教員の配置については、高校標準法を基準に財政措置が決められているというが、これを見直していただかないと地方は困る。
- ・人がいないところに企業はこない。地域おこしは人材育成にかかっている。
- ・通学支援の件であるが、久慈高校山形校が廃止されて以降これまで、県から支援を頂いている。激変緩和の一時的な措置であり、支援の終了という話があるが、県からの支援がなくなれば、その分を地元が負担することになる。

(次頁に続く)

- ・人材育成の観点から、あるいは保護者の負担軽減を考え、何年支援すればいいということではなく支援についての発想を転換して頂きたい。人材育成は、市町村にとって死活問題であり、県にとっても一番大きな問題である。学校を統廃合した場合、県はどこまで面倒を見るのか。統合後何年かは支援するが後は自分たちでどうぞでは、安易に統廃合には同意できない。丁寧に見て頂くことが必要である。

【県教委】

- ・進学に対応した高校の在り方、あるいは地域外の高校に進学しなければ、将来の希望が叶えられないのはどうかという意見等を十分踏まえ、再編について検討していかねばならない。
- ・小規模校については、地域の実情も踏まえ十分考えていかねばならないが、ブロック内の高校の配置をどうするかということも重要な論点であり、併せて検討してまいりたい。
- ・通学支援について、県としては統合により通学できなくなることがないように激変緩和の措置として支援を行っている。久慈地区においても山形地区の生徒に対する支援については本年度も継続している。事例として紹介した北海道や高知県でも、募集停止後に期限を設けた支援である。皆様の意見も十分踏まえ、今後の取扱いについては引き続き協議させて頂きたい。

【小田 野田村長】

- ・久慈工業高校の生徒は、送迎バスの停留場へのベンチ寄贈、村のイベントへの参加、清掃活動等に協力しており、住民は高校生から力をいただいている。特に震災以降、地域と連携した活動に取り組んでいる。若者が頑張ってくれることは心強い。久慈工業高校の生徒が部活動で走っていると住民は声をかける。久慈工業高校の生徒の取り組みをもっとアピールしていきたい。
- ・地域の中に久慈工業高校を卒業する生徒の受け皿作ることが大事であると考えている。生徒が汗を流す姿が地域の力になっている。

【浜道 久慈市漁業協同組合専務理事】

- ・県立高校の再編の課題を、地域にだけ考えさせることは避けて検討するべきである。
- ・校舎制は制度としてはいいように感じるが、いずれ生徒数が将来減ること考えると、最小限にするべきではないか。例えば種市高校の海洋開発科は潜水技術を学ぶ学科であり、教育環境としては海に面したところに校舎があり、様々な知識や技術を学んでいくということが大事ではないか。
- ・第1回の検討会議で、高校卒業後の3年間で約4割が離職する状況にあるという説明があった。企業に勤めていて、実際その通りであると感じている。就職試験の面接では受験生全員がすばらしいと感じる。しかし、入社してみると電話の応対等がうまくできず、高校でどのような指導がなされてきたのかと思うこともある。時代は違うが、かつては一度就職したら一生その仕事を続けていくといった姿勢が見られたが、今はあまり感じられない。高校では教科の学習もだが、道徳的な教育も一緒に指導しなければ、地域で一生懸命頑張りたいということにはつながらないと感じる。

【県教委】

- ・校舎制について、授業によってはある場所に集まって一緒に取り組むこともあるが、基本的には今ある校舎をそのまま生かしながら、それぞれの場所でそれぞれの学びを生かすことを想定するものである。現在の学科等を生かした方法ということで考えている。

【浜道 久慈市漁業協同組合専務理事】

- ・趣旨としてはできるだけそういうのは止めた方がいいということで、再編については、必要最小限で考えるべきであるということである。

(次頁に続く)

- ・学校を廃止するという事になれば、地元にとっては精神的に負担が大きいと考えての発言である。

【吉田 久慈市立侍浜中学校PTA会長】

- ・市町村との連携・協力の在り方について、高校生自身がインターネットやあるいはホームページを作って、地域の魅力をアピールし観光客を誘致する等の取組があってもいいのではないか。また、地場産品を使つての商品開発に参加する等、実体験をすることで他の高校生や大人達と接する機会が増え、コミュニケーションの取り方等を学ぶことができると思う。そういうことも授業に組み入れるような工夫も必要ではないか。
- ・校舎制について、久慈ブロックには5つの高校があるが、これを一つにまとめそれぞれの校舎は現在のものを生かし伝統を残しつつ、特長を生かした学科を設置し、配置の少ない芸術等については教員が巡回して授業をするということも考えられるのではないか。
- ・少人数になると切磋琢磨できないというが、校舎制とすることで、例えば校舎毎の対抗球技大会等を実施するといった工夫もできるのではないか。

【県教委】

- ・地場産品の商品化については、専門高校を中心にすでに取り組んでいるものもある。従来に比べ、地元企業の理解があり企業と連携した商品開発、あるいはインターンシップ等にも積極的に取り組んでいる。久慈地区においても、地元企業にかなりの人数をインターンシップとして受け入れて頂いている。地域と結びついた取り組みは地域の理解のもとに進んでおり、それで満足することなく更に連携は深める必要があると考えている。

【県教委】

- ・校舎制を導入するにあたっては、生徒や教員の移動距離や時間も考えたうえで検討していかなければならない。移動に時間がかかり、それだけで授業が終わってしまうことは問題であり、様々な状況を踏まえながら検討していかなければならない。

【遠藤 久慈市長】

- ・参考資料5で今後の入学者の推計が示されている。国や県、市町村は、現在、地方創生のプランを策定中であり、久慈市も秋頃を目指し、将来の人口目標等を掲げた地方創生プランを策定したいと考えている。
- ・県教委では第3回の地域検討会議を10月から11月に実施するとし、時期は未定だが再編計画を示すとしている。地方創生プランは今後5年間を考慮して策定しており、その中で高校の縮小の話が出ると、市町村にとってはせつかくプランを作ったらその状況が変わるといふのは大きな問題である。
- ・地方創生とのタイミングも考慮して頂かないと、プランを作つてすぐに修正しなければならないということになりかねない。
- ・存続する学校はいいが、縮小あるいは統廃合となれば大きな問題なので、本音の意見交換をしないとかなりのトラブルになるので検討いただきたい。

【県教委】

- ・再編計画については、前半5年間については具体的な再編案を示し、後半5年間については方向性を示すことと考えている。
- ・中学校卒業予定者数から、平成33年まではある程度の学校の体制を残していくことには耐えられるかもしれないが、現在の小学1年生が中学校を卒業する平成36年には、久慈市では約100人、洋野町でも約80人、今年度より減ることから根本的な対策を考えないといけないという認識を共有したうえで、御意見をいただきたい。
(次頁に続く)

- ・地域創生について、県でも地域戦略プラン（案）を9月頃にまとめることで進めている。教育関係では地域を担う人材育成を強調した地域戦略への対応を検討している。

【三船 普代村教育委員会教育長】

- ・資料4の2ページの「まとめ」からは、1学級40人定員を維持していくこと、財政はそのままにすることが現状として望ましいと捉えることができる。現状あるいは今後を考えれば、人口が減り高校生の数が減り、現在も県北沿岸地域では少人数学級の現状にあるのに、本当にこれでいいのか。
- ・1学級40人定員を、今後5年から10年維持することは非常に困難であるという視野に立ったときに、教育立県を唱える岩手県が、県単独での財政負担を視野に入れて、今後の方向を考えていく姿勢は無いのか。あくまで現状の財政負担でやっていくのであれば、なかなか意見は出せない。あくまで1学級40人を維持するスタンスを崩さないのでは、意見が言えないのではないのか。

【県教委】

- ・1学級定員について、資料4は現状の学級編制の実態ということで、少人数指導もやっていることを理解いただいたうえで、1学級定員を考えていただきたいということから作成したものである。
- ・定員は40人ではあるが、県北沿岸地域では、実際30人程度となっている事実はある。国の財政措置は高校標準法により決まっているので、1学級定員を減らせばその分、国の財政措置が減るということになる。
- ・現在、県としても復興を進めている最中であり教育の予算だけを増やすことは難しい状況にある。国に対して1学級定員の見直しの要望を引き続き行っているところであるが、国はそれに応じる体制にはなっていない。
- ・財政負担を現状程度にとどめながら、きめ細やかな指導をすることが望ましいとしているということであってこれで決めたわけでは無いので、理解のうえ御意見をいただきたい。